

CAMD 報告会

(Center for Development of Advanced Medicine for Dementia)

認知症の人への医療提供に関する研究

— 認知症サポート医と救急医療 —

先進医療データ管理室

武田 章敬 室長

平成30年10月10日(水) 16時00分～

第1研究棟2階大会議室

平成17年度から養成研修が開始された認知症サポート医は地域における連携の推進役としての役割を期待されているが、その活動状況の個人差が大きいとの声が聞かれる。そこで平成17～28年度に認知症サポート医養成研修を修了した医師(6,716名)を対象として研修受講及び活動実態に関するアンケート調査を行った。その結果、近年は認知症初期集中支援チームに協力するためと認知症ケア加算対象の院内チーム設置のために研修を受講する医師が増えていた。認知症サポート医の46.6%がかかりつけ医から認知症診療について相談を受けたと答えた。一方、認知症サポート医としての活動を全く行っていないと考えられる医師も16%いた。認知症初期集中支援チームの創設により、地域における認知症サポート医の活動の場は増えたが、多様な立場における認知症サポート医の役割の明確化が求められる。

平成28年度診療報酬改定において「認知症ケア加算」の創設等、一般病院における認知症の身体疾患への対応が評価されることとなった。その影響を調査するため、全国の救急告示病院(3,819ヶ所)を対象として認知症の人の身体疾患診療に関するアンケート調査を行った。今回の調査では認知症・せん妄等に対するマニュアルの整備や入院患者の認知症の有無等の評価の点で病院の認知症対応の進捗が示唆された。診療報酬改定の影響について、認知症ケア加算を算定している病院では「スタッフの認知症ケアへのモチベーションが高くなった」「認知症患者の受け入れに関して、スタッフの協力が得やすくなった」等の回答が多かったが、認知症ケア加算を算定していない病院では「これまでと変化はない」の回答が最も多くみられた。診療報酬改定等の施策により現場での対応に好ましい変化が生じてきている可能性が示された。